



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL http://www.tokyorope.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅野正也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	40,773	△12.1	△306	—	△556	—	△560	—
2020年3月期第3四半期	46,392	△0.4	△154	—	△106	—	△202	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 71百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △779百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△34.78	—
2020年3月期第3四半期	△12.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	83,173	22,344	25.0
2020年3月期	85,019	21,819	24.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 20,814百万円 2020年3月期 20,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の配当予想の修正については、本日(2021年2月10日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	58,000	△8.0	200	△37.3	100	△77.6	200	—
								12.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年2月10日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 東京製綱海外事業投資株式会社
東京製綱(常州)有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	16,268,242株	2020年3月期	16,268,242株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	157,983株	2020年3月期	159,482株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	16,109,824株	2020年3月期3Q	16,115,763株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式 (2021年3月期3Q : 144,600株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、国内事業について、第1四半期の新型コロナウイルス感染症の影響による需要減が第2四半期で底を打ち、その後継続して回復基調にあるものの、第1四半期連結累計期間のタイヤコードなど自動車関連の落ち込みが大きく、また、原油価格低下に伴い石油の販売額が減少し、40,773百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

利益面では、新型コロナウイルスによる需要減少に対して、雇用調整助成金制度を活用した休業を実施したほか、当上期中に完了した中国スチールコード事業の構造改革や諸経費削減等に努めた結果、当第3四半期連結会計期間（2020年10月1日～2020年12月31日）の利益は黒字に転じ、前年同期を上回る水準まで回復しました。しかしながら、当上期に大きく需要が落ち込んだタイヤコードの販売減や減産に伴う工場生産性の悪化、道路安全施設の工事遅れなどが影響し、当第3四半期連結累計期間における営業損失は306百万円（前年同期は154百万円の営業損失）、経常損失は556百万円（前年同期は106百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は560百万円（前年同期は202百万円の純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

（鋼索鋼線関連）

新型コロナウイルス感染症の影響により国内鋼索の需要が鉄鋼、機械関連を中心に低迷した結果、当事業の売上高は19,147百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業利益は838百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

（スチールコード関連）

自動車業界の新型コロナウイルスの影響も底を打ち冬用タイヤが好調に推移する中、タイヤコードについては概ね平年の受注状況に戻っております。また、不採算であった中国事業からの撤退が完了し、収益も改善傾向にありますが、第1四半期において受注が大きく減少した影響などにより、当事業の売上高は5,421百万円（前年同期比27.6%減）、営業損失は938百万円（前年同期は1,166百万円の営業損失）となりました。

（開発製品関連）

海外向け橋梁プロジェクトの一部売上がありましたが、前期好調であった中央分離帯用ワイヤロープ式防護柵の売上も落ち着き、道路安全施設の工事遅れなど新型コロナウイルスの影響もあり、当事業の売上高は10,319百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は657百万円（前年同期は499百万円の営業損失）となりました。

（産業機械関連）

前期において大規模なスポット売上計上があった一方、当期は自動車関連向け超硬製品の低迷により、売上、利益とも大きく減少いたしました。当事業の売上高は2,303百万円（前年同期比26.9%減）、営業利益は18百万円（前年同期比92.6%減）となりました。

（エネルギー不動産関連）

原油価格低下の影響により石油の販売額が減少したため、当事業の売上高は3,582百万円（前年同期比18.5%減）と大きく減少いたしました。販売量は増加しており利益面では、営業利益430百万円（前年同期比11.1%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産や投資有価証券が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響などによる、売上債権の減少・現預金の保有水準の調整を行った結果、前連結会計年度末と比べ1,845百万円減少の83,173百万円となりました。

負債については、新型コロナウイルス感染症予防及び需要減少に対応した操業度の低下により仕入債務が減少し、当第3四半期に返済期限を迎えた長期借入金の借換えを行ったため、短期借入金（1年以内返済長期借入金）が減少し長期借入金が増加しております。その結果、前連結会計年度末と比べ2,370百万円減少の60,829百万円となりました。

純資産については、四半期純損失を計上いたしました。保有有価証券の時価評価の増加及び子会社の第三者割当増資に伴い非支配株主持分が増加したため、前連結会計年度末と比べ525百万円増加の22,344百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想値につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念など先行き不透明な状況により、その影響額を合理的に見積もることが困難なことから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定いたしましたので公表いたします。

第3四半期に入り、新型コロナウイルス感染症で大きく影響を受けていたスチールコード事業はじめ自動車関連製品の需要が急速に回復してきていること、また、遅延していた防災関連事業等の国内工事が進捗していることなどから、第3四半期の3カ月間の利益は連結全体で黒字に転換し、新型コロナウイルス感染症の影響が生じる以前の前年同期比においても全セグメントで増益または赤字幅縮小に転じました。第4四半期につきましては、コロナウイルス禍で引き続き国内鋼索での需要低迷など一部影響は継続する見込みですが、昨年11月に受注した米国大型橋梁向け土木用炭素繊維ケーブルの生産や国内工事の進捗など概ね堅調に推移することが見込まれることから、通期においては黒字を確保する見込みであります。

なお、足元で業績が急速に回復してきているものの、配当原資となる親会社株主に帰属する当期純利益においては、上期業績に及ぼしたコロナウイルス感染症による影響が甚大であることから、誠に遺憾ではございますが、未定としておりました当期の期末配当予想を無配とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,282	5,235
受取手形及び売掛金	14,810	12,747
商品及び製品	6,678	6,576
仕掛品	5,360	6,336
原材料及び貯蔵品	4,557	4,668
その他	1,312	1,394
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	38,983	36,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,395	7,073
機械装置及び運搬具（純額）	6,170	6,190
土地	18,286	18,346
建設仮勘定	554	546
その他（純額）	2,133	1,858
有形固定資産合計	34,540	34,015
無形固定資産	702	609
投資その他の資産		
投資有価証券	4,625	5,313
退職給付に係る資産	257	431
繰延税金資産	2,424	2,378
その他	3,778	3,563
貸倒引当金	△292	△81
投資その他の資産合計	10,793	11,605
固定資産合計	46,035	46,230
資産合計	85,019	83,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,182	11,764
短期借入金	16,482	6,487
未払費用	2,365	2,211
賞与引当金	878	425
その他	6,088	5,880
流動負債合計	37,997	26,769
固定負債		
長期借入金	13,450	22,859
再評価に係る繰延税金負債	3,922	3,922
退職給付に係る負債	4,745	4,505
その他	3,084	2,773
固定負債合計	25,202	34,060
負債合計	63,200	60,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	11,606	11,046
自己株式	△315	△311
株主資本合計	13,361	12,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△788	△204
繰延ヘッジ損益	△0	12
土地再評価差額金	9,063	9,063
為替換算調整勘定	△415	△170
退職給付に係る調整累計額	△795	△691
その他の包括利益累計額合計	7,062	8,009
非支配株主持分	1,395	1,529
純資産合計	21,819	22,344
負債純資産合計	85,019	83,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	46,392	40,773
売上原価	38,283	33,497
売上総利益	8,108	7,276
販売費及び一般管理費	8,263	7,583
営業損失(△)	△154	△306
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	173	139
固定資産受贈益	—	42
持分法による投資利益	173	43
雇用調整助成金	—	97
その他	185	181
営業外収益合計	553	514
営業外費用		
支払利息	212	225
為替差損	77	150
支払手数料	—	211
その他	215	176
営業外費用合計	505	763
経常損失(△)	△106	△556
特別利益		
雇用調整助成金	—	39
持分変動利益	160	—
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	221	39
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	138
減損損失	10	15
固定資産除却損	10	—
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	0	—
関係会社整理損	—	138
その他	3	—
特別損失合計	36	292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	78	△808
法人税等	386	75
四半期純損失(△)	△307	△883
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△105	△323
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△202	△560

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△307	△883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	584
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	△218	272
退職給付に係る調整額	193	111
持分法適用会社に対する持分相当額	△155	△26
その他の包括利益合計	△471	954
四半期包括利益	△779	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△678	386
非支配株主に係る四半期包括利益	△100	△315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	20,547	7,490	10,805	3,152	4,397	46,392	—	46,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	144	178	85	531	1,102	△1,102	—
計	20,708	7,635	10,983	3,237	4,929	47,494	△1,102	46,392
セグメント利益又は セグメント損失(△)	868	△1,166	△499	254	387	△154	—	△154

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	19,147	5,421	10,319	2,303	3,582	40,773	—	40,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	123	12	64	342	655	△655	—
計	19,260	5,544	10,331	2,367	3,925	41,429	△655	40,773
セグメント利益又は セグメント損失(△)	838	△938	△657	18	430	△306	—	△306

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」セグメントに含まれていた「産業機械事業」「粉末冶金事業」については、ともに産業機械の装置・工具を製造しており、ニッチな分野ながら際立った製造技術を有し、国内外から多様なニーズがある事業として伸長しており、更なる市場開拓、製造技術の革新を企図し「産業機械関連」セグメントとして区分いたしました。また、「石油事業」については、多様なエネルギーの取扱いを始めていること、BtoCの事業であることが、現状、発電事業や商業施設を運用している「不動産事業」と事業戦略やマーケティングの面でシナジーが期待でき、「不動産関連」セグメントに移管し、「エネルギー不動産関連」セグメントと改称いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、日本製鉄株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに関して、2021年2月4日開催の取締役会において反対の意見を表明することを決議しました。